

事務事業及び予算の執行実績

「令和6年度分（一部、令和7年度を含む）」

静岡県消防学校

〒424-0211 静岡市清水区谷津町1丁目577番地の1

TEL 054-369-1190

FAX 054-369-1197

様式目次

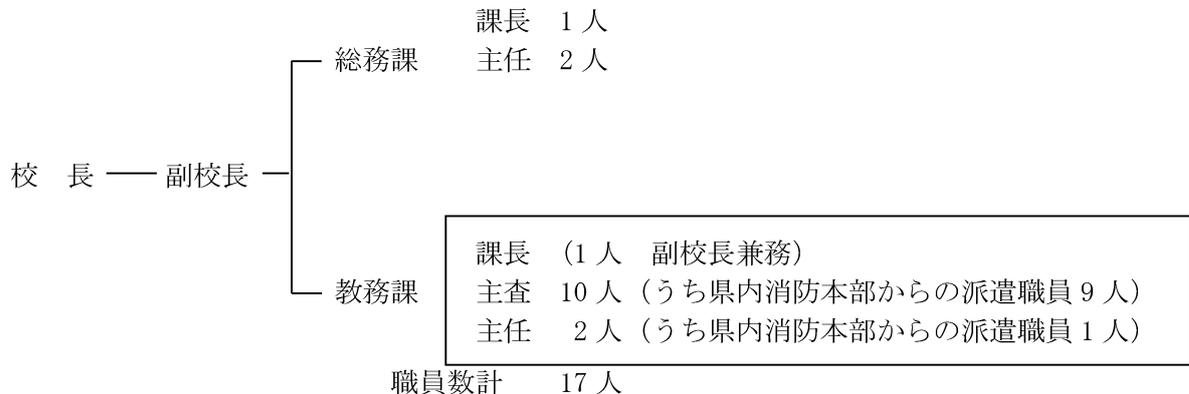
事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	22
職員配置調	23
歳入予算執行状況調	24
現金出納調	28
預金調	30
郵券等受払調	31
歳入歳出外現金調	32
歳出予算執行状況調	34
委託料等歳出予算執行状況節別集計表(6年度分)	38
委託料等歳出予算執行状況節別集計表(7年度分)	38
委託料に関する調	40
負担金支出調	46
建築工事調	48
公有財産調	52
借地借家等調	53
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	54
行政財産貸付・使用許可調	55
備品・図書調	56
主要備品調	64
公務中の事故等に関する調	65
工事中の事故に関する調	66
前回の監査結果等改善状況調	67

事務事業の概要

1 沿革

- 昭和 28 年 4 月 静岡市緑町 139 番地の静岡県職員研修所内に「静岡県消防訓練所」を設置
- 昭和 35 年 4 月 静岡県行政組織規則（規則第27号）により「静岡県消防学校」に組織名称を変更
- 昭和 40 年 8 月 静岡市城北 240 番地の 12 に静岡県消防学校・自治研修所建設工事として本館、訓練塔、車庫の建築工事着工
- 昭和 41 年 8 月 静岡県消防学校・自治研修所建設工事完成、移転
- 昭和 59 年 10 月 清水市谷津町 1 丁目 577 番地の 1（現、静岡市清水区谷津町）に消防学校新校舎の建築工事着工
- 昭和 60 年 8 月 新校舎（管理教育棟・宿泊棟（南寮）・屋内訓練場・訓練塔ほか）完成
- 昭和 60 年 10 月 新校舎（管理教育棟・宿泊棟（南寮）・屋内訓練場・訓練塔ほか）に移転
- 昭和 62 年 3 月 屋外訓練場（グラウンド）改良工事完成
- 平成 2 年 10 月 水難救助訓練用プール完成
- 平成 9 年 1 月 宿泊食堂棟（北寮）完成

2 組織



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1 人
臨時的任用職員	0 人

3 事業の概要

(1) 目的

消防学校は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 51 条第 1 項の規定に基づき設置するものであり、県内の各消防本部の消防職員及び市町の消防団員の教育訓練を実施している。

教育訓練は、消防職員及び消防団員に消防の任務を正しく認識させるとともに、人格の向上、知識技能の習得、体力・気力の練成、規律の保持、協同精神の醸成を図り、公正明朗かつ能率的に職務を遂行し、時代の要請に対応し得る人材を養成することを目的とする。

また、防災関係者の教育訓練として民間防火組織指導者の体験入校等を実施している。

(2) 消防庁告示による教育訓練の体系（平成 29 年 2 月 8 日改正）

ア 消防職員に対する教育訓練

(ア) 初任教育 初任科

(イ) 幹部教育 初級幹部科
中級幹部科
上級幹部科

(ウ) 専科教育 警防科
特殊災害科
予防査察科
危険物科
火災調査科
救急科
准救急科
救助科

(エ) 特別教育 特別の目的のため必要があるとき適宜定める。

イ 消防団員に対する教育訓練

(ア) 基礎教育

(イ) 幹部教育 初級幹部科
指揮幹部科 現場指揮課程
指揮幹部科 分団指揮課程

(ウ) 専科教育 警防科
機関科

(エ) 特別教育 特別の目的のため必要があるとき適宜定める。

(3) 令和6年度の教育訓練実施状況

前述(2)の消防庁告示を踏まえて策定した「令和6年度教育訓練実施計画」のとおり実施した。

ア 消防職員に対する教育訓練

初任教育、幹部教育、専科教育及び特別教育を実施した。

(ア) 初任教育

初任教育は、新規採用者及び未受講者（前年度の採用者等）が対象である。

入校希望者が1期で実施可能な150人以下が見込まれたことから1期制で実施した。

(イ) 幹部教育

幹部教育は、「上級幹部科」、「中級幹部科」、「初級幹部科」の3科を実施した。

(ウ) 専科教育

専科教育は、「救助科」、「警防科」、「予防査察・危険物科」、「救急科」、「火災調査科」の5科を実施した。

(エ) 特別教育

特別教育は、「水難救助科」、「潜水土試験対策講習」、「女性消防吏員講習」、「ホットトレーニング講習」、「指令センター員講習」、「実践的大規模災害対応講習」の6講習を実施した。

イ 消防団員に対する教育訓練

幹部教育、専科教育及び特別教育を実施した。

(ア) 幹部教育

「初級幹部科」、「指揮幹部科」の現場指揮課程及び分団指揮課程の2科を実施した。

(イ) 専科教育

「警防科」を実施した。

(ウ) 特別教育

「女性消防団員研修会」、「災害対策講習」の2講習を実施した。

ウ その他

(ア) 8月21日、「県民の日」の事業として、県民（主に小学生）を対象とした「消防学校訓練体験」を実施した。

(イ) 10月2日から4日までの3日間（3回）、県新規採用職員研修（危機管理講座）の一環として「消防学校における各種訓練」を実施した。

(ウ) 11月26日、民間防火組織指導者を対象に消防学校体験入校を実施した。

(エ) 令和6年12月5日から6日まで、原子力規制庁主催の「火災防護訓練等実務研修」に協力し、原子力運転検査官、原子力安全審査官等を対象とした研修を実施した。

令和6年度教育訓練実績総括

区分	教 育 科			実 施 年 月 日	実施日数 (実日数)
消 防 職 員	初任教育	初 任 科	第95期	令和6年4月4日～9月25日	115
	幹部教育	上 級 幹 部 科	第23期	令和6年10月7日～10月9日	3
		中 級 幹 部 科	第38期	令和6年11月12日～11月21日	8
		初 級 幹 部 科	第26期	令和6年10月10日～10月24日	10
	専科教育	救 助 科	第41期	令和6年10月1日～10月29日	20
		警 防 科	第19期	令和6年11月6日～11月21日	12
		予防査察・危険物科	第9期	令和7年2月25日～3月13日	13
		救 急 科	第34期	令和7年1月7日～2月28日	36
		火 災 調 査 科	第49期	令和6年12月9日～12月20日	10
	特別教育	水 難 救 助 科	第32期	令和6年6月25日～7月12日	14
		潜水士試験対策講習	第20回	令和6年10月1日	1
		女性消防吏員講習	第7回	令和6年11月27日～11月29日	3
		ホットトレーニング講習	第3回	令和6年12月4日～令和7年2月19日 の期間で計8日間実施	8
		指令センター員講習	第7回	令和7年1月14日～1月17日	4
		実践的大規模災害対応講習	第7回	令和7年2月5日～2月7日	3
	小 計 (A)				
消 防 団 員	幹部教育	初 級 幹 部 科	第16期	令和6年12月15日	1
		指揮幹部科現場指揮課程 (消防団員指導員研修)	第11期	令和6年9月29日	1
		指揮幹部科分団指揮課程	第10期	令和6年12月8日	1
	専科教育	警 防 科	第19期	令和6年11月24日	1
	特別教育	女性消防団員研修会	第7回	令和6年7月7日	1
		災 害 対 策 講 習	第21回	令和7年1月26日	1
小 計 (B)					6
そ の 他	「県民の日」消防学校訓練体験			令和6年8月21日	1
	県新規採用職員研修(危機管理講座)			令和6年10月2日～10月4日	3
	民間防火組織指導者消防学校体験入校			令和6年11月26日	1
	原子力規制庁火災防護訓練等実務研修			令和6年12月5日～12月6日	2
小 計 (C)					7
合 計 (A) + (B) + (C)					273

実施時間	受講人数	受講者・対象者	備考
801	111	消防士 111 (退校 1)	修了 110
21	11	消防監 1、司令長 7、司令 3	
56	20	司令 17、司令補 3	
70	18	司令 3、司令補 14、士長 1	
140	43	士長 18、副士長 17、消防士 8	
84	46	司令補 31、士長 11、台湾 4	
91	44	司令 1、司令補 7、士長 26、副士長 8、消防士 2	
252	121	司令補 6、士長 30、副士長 22、消防士 63	
70	58	司令補 11、士長 33、副士長 2、警察官 12	
98	24	士長 3、副士長 10、消防士 11	
7	26	士長 2、副士長 7、消防士 17	
21	8	士長 4、副士長 1、消防士 3	
48	157	司令長 3、司令 30、司令補 76、士長 34、副士長 9、消防士 5 (未修了 4)	修了 153
28	15	司令 1、司令補 7、士長 3、副士長 4	
21	17	司令 5、司令補 7、士長 5	
1,808	719		
12	40	分団長 4、部長 3、班長 30、団員 3	一部 e-ラーニング
14	77	本部長 6、副本部長 5、分団長 14、副分団長 7、部長 22、班長 22、団員 1	一部 e-ラーニング
10	66	本部長 8、副本部長 4、分団長 22、副分団長 12、部長 18、班長 2	一部 e-ラーニング
12	62	副本部長 4、分団長 5、副分団長 2、部長 4、班長 18、団員 29	一部 e-ラーニング
5	43	本部長 1、分団長 3、副分団長 2、部長 1、班長 3、団員 33	
6	62	本部長 5、分団長 12、副分団長 6、部長 5、班長 9、団員 25 (未修了 1)	修了 61
59	350		
3	147	「県民の日」事業に応募のあった、主に小学生とその保護者	
21	210	県新規採用職員	
5	75	幼年・少年消防クラブの指導員、民間防火団体の役員等	
10	14	原子力規制庁職員のうち、原子力運転検査官、原子力安全審査官等	
39	446		
1,906	1,515		

令和6年度消防職員教育訓練入校者数（消防本部別・課程別）

消防本部名 教育課程		1	2	3	4	5	6	7	8
		静岡市	浜松市	熱海市	富士宮市	富士市	磐田市	掛川市	湖西市
初任教育	第95期 初任科	18	19	3	4	5	4	7	4
幹部教育	第23期 上級幹部科	2	1	0	1	1	1	0	1
	第38期 中級幹部科	3	2	2	1	1	1	0	1
	第26期 初級幹部科	3	2	0	1	2	1	0	1
専科教育	第41期 救助科	7	5	2	2	2	2	1	1
	第19期 警防科	9	7	0	1	2	2	1	1
	第9期 予防査察・危険物科	9	7	2	2	2	2	1	1
	第34期 救急科	30	21	2	4	6	2	1	4
	第49期 火災調査科	9	8	1	2	2	2	1	1
特別教育	第32期 水難救助科	5	2	0	0	2	2	1	1
	第20回 潜水土試験対策講習	3	4	0	0	1	2	0	0
	第7回 女性消防吏員講習	2	1	0	0	0	1	1	0
	第3回 ホットトレーニング講習	44	22	3	7	13	8	0	3
	第7回 指令センター員講習	1	2	1	1	1	0	0	1
	第7回 実践的大規模災害対応講習	2	1	1	1	2	2	0	1
		147	104	17	27	42	32	14	21

(単位：人)

9 御前崎市	10 菊川市	11 御殿場市・小山町	12 袋井市・森町	13 駿東伊豆	14 志太	15 下田	16 富士山南東	その他 警察等	令和6 年度計	備考
4	1	9	4	14	5	5	5	0	111	初任科 修了110(退校1)
0	0	0	1	1	2	0	0	0	11	上級幹部科
1	0	0	1	1	2	2	2	0	20	中級幹部科
1	1	0	1	1	2	0	2	0	18	初級幹部科
1	1	1	2	6	4	2	4	0	43	救助科
1	1	2	3	4	2	2	4	4	46	警防科
1	0	1	2	6	2	2	4	0	44	予防査察・危険物科
2	2	15	2	16	6	4	4	0	121	救急科
1	1	1	3	6	2	2	4	12	58	火災調査科
1	0	0	1	6	2	1	0	0	24	水難救助科
4	0	0	0	12	0	0	0	0	26	潜水土試験対策講習
0	0	0	0	1	1	1	0	0	8	女性消防吏員講習
3	2	0	4	26	9	4	9	0	157	ホットトレーニング講習 修了153(未修了4)
0	0	0	0	2	1	1	1	3	15	指令センター員講習
1	0	0	1	2	1	1	1	0	17	実践的大規模災害対応講習
21	9	29	25	104	41	27	40	19	719	

令和6年度消防団員教育訓練実施状況

区分	対象	人員	実施年月日	日数	時間	場所	宿泊人員	内容
幹部教育	第16期 初級幹部科	40	R6.12.15	1	12	学校	0	現場指揮（注水要領、火災想定訓練）、防災指導要領（搬送法等）等（一部eラーニング）
	第11期 現場指揮課程	77	R6.9.29	1	14	学校	0	地域防災指導訓練、火災防ぎょ訓練、警防・救助訓練等（一部eラーニング）
	第10期 分団指揮課程	66	R6.12.8	1	10	学校	0	災害対応図上訓練、現場指揮・常備消防現場連携等（一部eラーニング）
	小計	183		3	36		0	
専科教育	第19期 警防科	62	R6.11.24	1	12	学校	0	消防ポンプ運用訓練・ホース取扱訓練、土砂災害対応訓練等（一部eラーニング）
	小計	62		1	12		0	
特別教育	第7回 女性消防団員研修会	43	R6.7.7	1	5	学校	0	安全管理、火災性状（ドールハウス）、放水体験等
	第21回 災害対策講習	61	R7.1.26	1	6	学校	0	風水害対応図上訓練、ドローン基礎研修、土砂災害対応訓練等
	小計	104		2	11		0	
消防団員教育計		349		6	59		0	

(4) 評価・改善

ア 消防職員教育訓練のうち、初任教育については、入校希望者が1期で実施可能な150人以下が見込まれたことから1期制で実施し、年度後半は幹部教育、専科教育、特別教育及び消防団員教育の幹部教育、専科教育、特別教育を実施した。

初任教育では、消防行政に関する知識や消防活動技術を習得するための基礎的な訓練に加え、区画構造と火災の関係性や開口部が火煙に与える影響等を視覚的に学ぶためのドールハウス燃焼訓練、火災性状の把握と消防活動による状況変化を体験的に確認する実火災体験型訓練、街区訓練施設を使用した屋内進入訓練など、理解を深めるための訓練を実施した。座学では、消防に関する基礎知識に加えて、メンタルヘルスやコンプライアンス、ハラスメント防止に関する講義等を実施した。

イ 消防職員教育訓練のうち、専科教育等については、近年の建物構造の変化や火災件数の減少に伴う隊員の現場経験の不足など、消防を取り巻く環境の変化に対応するため、救助科、警防科、初級幹部科、中級幹部科及び女性消防吏員講習において、実火災体験型訓練装置を使った訓練を実施した。警防科では、台湾交流事業の一環として台湾の基隆市消防局職員を受け入れたほか、前年度に引き続き最新の消火戦術に特化した火災消火訓練及び緊急時火災対応など、実践的な訓練を多く取り入れた。救助科では、初級幹部科と合同で多数傷病者対応訓練を実施するなど、現場に近い環境下での教育訓練を実施した。

また、救急科における一部の教科目については、感染症対策として導入したオンライン講

義が定着してきたことを踏まえ、引き続き同様の形式で実施した。

特別教育については、令和4年度に創設した実火災体験型訓練装置を使用しての「ホットトレーニング講習」を始め、消防に求められる知見やスキルを習得するための教育を引き続き実施した。

ウ 消防団員教育訓練のうち、幹部教育については、本校での1日訓練と自宅等でのe-ラーニングとのハイブリット方式により実施し、平成26年3月消防庁告示第6号を踏まえ、大規模災害に対応できる教育訓練の指導者を確保し、消防団全体の災害対応力の強化を目的とした指揮幹部科の現場指揮課程及び分団指揮課程の両課程を実施するとともに、初級幹部科を実施した。専科教育についても、幹部教育と同様に本校での1日訓練と自宅等でのe-ラーニングとのハイブリット方式により、警防科を実施した。特別教育については、女性消防団員研修会及び災害対策講習を実施した。

エ 上記以外の教育訓練については、関係機関からの依頼に基づき実施した。

(5) 令和7年度の教育訓練実施計画

ア 消防職員に対する教育訓練

消防庁の定める「消防学校の教育訓練の基準」に基づき、初任教育、幹部教育、専科教育及び特別教育を実施する。

(ア) 初任教育

「初任科」(約6か月の教育訓練)の実施により、消防業務全般(警防、予防、救助、救急)に関して実践活動に即応できる消防職員の育成を図る。

平成29年度まで前期・後期の2期制で実施していたが、平成30年度から入校生が1期で実施可能な150人以下が見込まれる等の理由により、1期制で上半期に実施する。

(イ) 幹部教育

現行の「上級幹部科」「中級幹部科」「初級幹部科」を実施する。

(ウ) 専科教育

業務の専門化・高度化に伴い、より一層、広範かつ専門的な知識及び技術の習得を図るため、「救助科」、「警防科」、「予防査察・危険物科」、「救急科」及び「火災調査科」を実施する。

(エ) 特別教育

実火災体験型訓練装置を使用して火災現場と同様の熱、煙、注水による熱気、環境の変化を体験する「ホットトレーニング講習」を実施し、火災現場において安全かつ効率的な消火活動を担える指揮者及び隊員の育成を行う。

また、多くの河川及び長い海岸線を有する本県の地理的特性により、水難事故の対応は重要であるため、水難救助隊員の知識技術の向上を目的として「水難救助科」を実施する。

加えて、水難救助業務を行うに当たって必要な資格取得のため、「潜水士試験対策講習」を実施する。

その他、女性消防職員の更なる活躍に向けた「女性消防吏員講習」、消防庁通知「救急業務に携わる職員を対象とした教育研修の推進について」(平成27年6月)に基づく「指令センター員講習」、大規模災害時の応援受援体制や多数傷病者対応に係る「実践的大規模災害対応講習」を実施する。

イ 消防団員に対する教育訓練

消防庁の定める「消防学校の教育訓練の基準」に基づき、幹部教育、専科教育及び特別教育を実施する。

(ア) 幹部教育

「初級幹部科」を実施するとともに、大規模災害時における現場指揮者としての職責、指揮能力が重要であることから、「指揮幹部科」の現場指揮課程及び分団指揮課程を実施する。

(イ) 専科教育

消防団活動を遂行するための専門知識や技術の習得を図るため、「警防科」を実施する。

(ウ) 特別教育

女性消防団員の更なる活躍に向けた「女性消防団員研修会」を実施するとともに、「災害対策講習」を実施する。

ウ その他

台湾交流事業として、昨年度に引き続き基隆市消防局からの依頼に基づき、基隆市消防職員3人を警防科に受け入れるほか、新たに新竹市消防局からの依頼に基づき、新竹市消防職員5人を救助科に受け入れる。また、前年度に引き続き、原子力規制庁主催の「火災防護訓練等実務研修」に協力するとともに県新規採用職員研修（危機管理講座）、民間防火組織指導者消防学校体験入校等を実施する。

余 白

令和7年度教育訓練実施計画

区分	教 育 科			実 施 年 月 日	実施日数 (実日数)
消 防 職 員	初任教育	初 任 科	第96期	令和7年4月7日～9月26日	115
	幹部教育	上 級 幹 部 科	第24期	令和7年10月6日～10月8日	3
		中 級 幹 部 科	第39期	令和7年11月11日～11月20日	8
		初 級 幹 部 科	第27期	令和7年10月9日～10月23日	10
	専科教育	救 助 科	第42期	令和7年9月30日～10月28日	20
		警 防 科	第20期	令和7年11月5日～11月20日	12
		予防査察・危険物科	第10期	令和8年2月24日～3月12日	13
		救 急 科	第35期	令和8年1月6日～2月27日	36
		火 災 調 査 科	第50期	令和7年12月8日～12月19日	10
	特別教育	水 難 救 助 科	第33期	令和7年6月24日～7月11日	14
		潜水士試験対策講習	第21回	令和7年9月30日	1
		女性消防吏員講習	第8回	令和7年11月26日～11月28日	3
		ホットトレーニング講習	第4回	令和7年12月3日～令和8年2月18日 の期間で計8日間実施	8
		指令センター員講習	第8回	令和8年1月13日～1月16日	4
		実践的大規模災害対応講習	第8回	令和8年2月4日～2月6日	3
	小 計 (A)				
消 防 団 員	幹部教育	初 級 幹 部 科	第17期	令和7年11月8日	1
		指揮幹部科現場指揮課程 (消防団員指導員研修)	第12期	令和7年9月28日	1
		指揮幹部科分団指揮課程	第11期	令和7年12月14日	1
	専科教育	警 防 科	第20期	令和7年10月26日	1
	特別教育	女性消防団員研修会	第8回	令和7年10月19日	1
		災 害 対 策 講 習	第22回	令和8年1月25日	1
		消防団員各種研修	—	要請時随時受入	未定
小 計 (B)					6
そ の 他	「県民の日」消防学校訓練体験			令和7年8月21日	1
	県新規採用職員研修 (危機管理講座)			令和7年10月1日～10月3日 (3回)	3
	民間防火組織指導者消防学校体験入校			令和7年10月29日	1
	原子力規制庁火災防護訓練等実務研修			令和7年12月4日～12月5日	2
	その他 防火団体体験入校			要請時随時受入	未定
	小 計 (C)				
合 計 (A) + (B) + (C)					273

実施時間	受講人数	受講者対象者	備考
801	141	新たに採用された者又は未受講者	
21	11	署長等の管理監督者で、原則として消防司令長以上の階級にある者	
56	19	原則として消防司令又は司令補の階級にある者で、管理を職務とする者	
70	20	原則として消防司令補又は消防士長の階級にある者で、部隊の長にある者	
140	45	救助業務従事者	
84	42	警防業務従事者で、原則として消防士長又は消防司令補の階級で隊長クラスにある者	
91	45	予防若しくは査察業務従事者又は危険物業務従事者若しくは予定者で、原則として消防士長以上の階級のある者	
252	124	新規救急業務従事者で、原則として初任科修了後3年以上経過した者	
70	45	火災調査業務従事者又は予定者で、原則として消防士長以上の者	
98	24	水難救助業務従事予定者又は従事経験の少ない者	
7	28	原則として水難救助業務従事予定者	
21	9	原則として女性消防吏員（一部講義は所属長又は管理監督者の受講可）	
48	160	消防吏員。ただし、R元年度以降に本校でホットトレーニングを体験した者並びにR7年度初任科・初級幹部科・中級幹部科・警防科・救助科及び女性消防吏員講習の入校予定者を除く。	
28	15	消防指令センター業務に従事している者又は予定者	
21	18	原則として警防業務従事者、緊急消防援助隊の登録隊員又は予定者	
1,808	746		
12	49	原則として班長の階級にある者	
14	82	原則として班長以上の階級にある者	
10	70	原則として部長以上の階級にある者	
12	74	団員として概ね3年以上の経験を有する者	
5	67	女性消防団員	
6	66	一般消防団員	
—	—		
59	408		
3	150	「県民の日」事業に応募のあった、主に小学生とその保護者	
21	200	県新規採用職員	
5	100	幼年・少年消防クラブの指導員、民間防火団体の役員等	
10	10	原子力規制庁職員のうち、原子力運転検査官、原子力安全審査官等	
—	—		
39	460		
1,906	1,614		

(6) 令和7年度の教育訓練の実施状況及び予定（令和7年9月30日現在）

ア 消防職員に対する教育訓練

消防庁の定める「消防学校の教育訓練の基準」に基づき、初任教育、幹部教育、専科教育及び特別教育を実施する。

(ア) 初任教育

新規採用職員及び未受講者（前年度の採用者）を対象に、「初任科」を4月7日から9月26日まで実施した。

(イ) 幹部教育

10月上旬に「上級幹部科」、10月中旬に「初級幹部科」、11月中旬に「中級幹部科」の実施を予定している。

(ウ) 専科教育

9月下旬から「救助科」、11月上旬から「警防科」の実施を予定している。なお、台湾交流事業の一環として、「救助科」では新竹市消防局職員、「警防科」では基隆市消防局職員を受け入れての実施を予定している。

また、12月上旬から「火災調査科」、令和8年1月上旬から「救急科」、2月下旬から「予防査察・危険物科」の実施を予定している。

(エ) 特別教育

6月24日から7月11日まで「水難救助科」、9月30日に「潜水土試験対策講習」を実施した。

また、11月下旬から「女性消防吏員講習」、令和8年1月中旬に「指令センター員講習」、2月上旬に「実践的大規模災害対応講習」の実施を予定しているほか、12月上旬から令和8年2月中旬まで「ホットトレーニング講習」の実施を予定している。

イ 消防団員に対する教育訓練

消防庁の定める「消防学校の教育訓練の基準」に基づき、幹部教育、専科教育及び特別教育を実施する。

(ア) 幹部教育

9月28日に「指揮幹部科現場指揮課程」を実施した。

また、11月上旬に「初級幹部科」、12月中旬に「指揮幹部科分団指揮課程」の実施を予定している。

(イ) 専科教育

10月下旬に「警防科」の実施を予定している。

(ウ) 特別教育

10月中旬に「女性消防団員研修会」、令和8年1月下旬に「災害対策講習」の実施を予定している。

ウ その他

(ア) 8月21日に「県民の日」の事業として、県民（主に小学生）を対象とした「消防学校訓練体験」を実施した。

(イ) 10月1日から3日までの3日間（3回）、県新規採用職員研修（危機管理講座）の一環として「消防学校における各種訓練」の実施を予定している。

(ウ) 10月29日に静岡県幼少年女性防火委員会主催の民間防火組織指導者を対象とした「消防学校体験入校」の実施を予定している。

(エ) 12月4日から5日まで、原子力規制庁主催の原子力運転検査官や原子力安全審査官等を対象とした「火災防護訓練等実務研修」の実施を予定している。

余 白

令和7年度教育訓練実績総括（令和7年9月30日現在）

区分	教 育 科			実 施 年 月 日	実施日数 (実日数)
消 防 職 員	初任教育	初 任 科	第96期	令和7年4月7日～9月26日	115
	幹部教育	上 級 幹 部 科	第24期	令和7年10月6日～10月8日	3
		中 級 幹 部 科	第39期	令和7年11月11日～11月20日	8
		初 級 幹 部 科	第27期	令和7年10月9日～10月23日	10
	専科教育	救 助 科	第42期	令和7年9月30日～10月28日	20
		警 防 科	第20期	令和7年11月5日～11月20日	12
		予防査察・危険物科	第10期	令和8年2月24日～3月12日	13
		救 急 科	第35期	令和8年1月6日～2月27日	36
	特別教育	火 災 調 査 科	第50期	令和7年12月8日～12月19日	10
		水 難 救 助 科	第33期	令和7年6月24日～7月11日	14
		潜水士試験対策講習	第21回	令和7年9月30日	1
		女性消防吏員講習	第8回	令和7年11月26日～11月28日	3
		ホットトレーニング講習	第4回	令和7年12月3日～令和8年2月18日 の期間で計8日間実施	8
		指令センター員講習	第8回	令和8年1月13日～1月16日	4
		実践の大規模災害対応講習	第8回	令和8年2月4日～2月6日	3
小 計 (A)					260
消 防 団 員	幹部教育	初 級 幹 部 科	第17期	令和7年11月8日	1
		指揮幹部科現場指揮課程 (消防団員指導員研修)	第12期	令和7年9月28日	1
		指揮幹部科分団指揮課程	第11期	令和7年12月14日	1
	専科教育	警 防 科	第20期	令和7年10月26日	1
	特別教育	女性消防団員研修	第8回	令和7年10月19日	1
		災 害 対 策 講 習	第22回	令和8年1月25日	1
消防団員各種研修		—	要請時随時受入	未定	
小 計 (B)					6
そ の 他	「県民の日」消防学校訓練体験			令和7年8月21日	1
	県新規採用職員研修（危機管理講座）			令和7年10月1日～10月3日（3回）	3
	民間防火組織指導者消防学校体験入校			令和7年10月29日	1
	原子力規制庁火災防護訓練等実務研修			令和7年12月4日～12月5日	2
	その他 防火団体体験入校			要請時随時受入	未定
小 計 (C)					7
合 計 (A) + (B) + (C)					273

※初任科、水難救助科、潜水士試験対策講習、指揮幹部科現場指揮課程（消防団員指導員研修）、県民の日以外は予定である。

実施時間	受講人数	受 講 者 対 象 者	備 考
801	139	消防士 139 (退校 1)	修了138
21	—	未定	
56	—	未定	
70	—	未定	
140	—	未定	
84	—	未定	
91	—	未定	
252	—	未定	
70	—	未定	
98	23	士長 5、副士長 5、消防士 13	
7	25	司令補 1、士長 3、副士長 3、消防士 18	
21	—	未定	
48	—	未定	
28	—	未定	
21	—	未定	
1,808	187		
12	—	未定	
14	82	本部長 9、副本部長 4、分団長 18、副分団長 8、部長 12、班長 29、 団員 2	
10	—	未定	
12	—	未定	
5	—	未定	
6	—	未定	
—	—	未定	
59	82		
3	116	「県民の日」事業に応募のあった、主に小学生とその保護者	
21	—	県新規採用職員	
5	—	幼年・少年消防クラブの指導員、民間防火団体の役員等	
10	—	原子力規制庁職員のうち、原子力運転検査官、原子力安全審査官等	
—	—		
39	116		
1,906	385		

令和7年度消防職員教育訓練入校者数（消防本部別・課程別）（令和7年9月30日現在）

消防本部名 教育課程		1	2	3	4	5	6	7	8
		静岡市	浜松市	熱海市	富士宮市	富士市	磐田市	掛川市	湖西市
初任教育	第96期 初任科	33	15	2	6	6	5	7	5
幹部教育	第24期 上級幹部科								
	第39期 中級幹部科								
	第27期 初級幹部科								
専科教育	第42期 救助科								
	第20期 警防科								
	第10期 予防査察・危険物科								
	第35期 救急科								
	第50期 火災調査科								
特別教育	第33期 水難救助科	6	2	0	0	1	2	0	1
	第21回 潜水土試験対策講習	9	4	0	0	1	2	0	0
	第8回 女性消防吏員講習								
	第4回 ホットトレーニング講習								
	第8回 指令センター員講習								
	第8回 実践的大規模災害対応講習								
合 計		48	21	2	6	8	9	7	6

※初任科、水難救助科、潜水土試験対策講習以外は予定人数である。

(単位:人)

9 御前崎市	10 菊川市	11 御殿場市・小山町	12 袋井市・森町	13 駿東伊豆	14 志太	15 下田	16 富士山南東	その他 警察等	令和7 年度計	備考
6	2	7	4	16	9	8	8	0	139	初任科 修了 138 (退校 1)
									予定 11	上級幹部科
									予定 19	中級幹部科
									予定 20	初級幹部科
									予定 45	救助科
									予定 42	警防科
									予定 45	予防査察・危険物科
									予定 124	救急科
									予定 45	火災調査科
1	0	0	1	6	2	1	0	0	23	水難救助科
0	0	0	0	9	0	0	0	0	25	潜水土試験対策講習
									予定 9	女性消防吏員講習
									予定 160	ホットトレーニング講習
									予定 15	指令センター員講習
									予定 18	実践的大規模災害対応講習
7	2	7	5	31	11	9	8	0	187	

令和7年度消防団員教育訓練実施状況（令和7年9月30日現在）

区分	対象	人員	実施年月日	日数	時間	場所	宿泊人員	内容
幹部教育	第17期 初級幹部科	49 予定	R7.11.8	1	12	学校	—	現場指揮（注水要領、火災想定訓練）、防災指導要領（搬送法等）等 （一部 e-ラーニング）
	第12期 現場指揮課程	82	R7.9.28	1	14	学校	—	外国人避難誘導、火災防ぎょ訓練、警防・救助訓練等 （一部 e-ラーニング）
	第11期 分団指揮課程	70 予定	R7.12.14	1	10	学校	—	災害対応図上訓練、現場指揮・常備消防現場連携等 （一部 e-ラーニング）
	小 計	201		3	36		—	
専科教育	第20期 警防科	74 予定	R7.10.26	1	12	学校	—	消防ポンプ運用訓練・ホース取扱訓練、土砂災害対応訓練等 （一部 e-ラーニング）
	小 計	74		1	12		—	
特別教育	第8回 女性消防団員研修会	67 予定	R7.10.19	1	5	学校	—	安全管理、火災性状（ドールハウス）、放水体験等
	第22回 災害対策講習	66 予定	R8.1.25	1	6	学校	—	風水害対応図上訓練、ドローン基礎研修、土砂災害対応訓練等
	小 計	133		2	11		—	
消防団員教育計		408		6	59		—	

(7) 評価・改善

ア 初任教育初任科では、消防行政に関する知識や消防活動技術を習得するための基礎的な訓練に加え、区画構造と火災の関係性や開口部が火煙に与える影響等を視覚的に学ぶためのドールハウス燃焼訓練、火災性状の把握と消防活動による状況変化を体験的に確認する実火災体験型訓練、街区訓練施設を使用した屋内進入要領や救助方法など、消防活動の基本となる訓練を実施した。座学では、消防に関する基礎知識に加えて、メンタルヘルスやコンプライアンス、性の多様性に関する講義等を実施した。また、特殊災害等について学ぶため、中部電力株式会社浜岡原子力発電所、御前崎市消防本部等の視察研修を実施した。

イ 消防職員特別教育水難救助科は、水難事故が多くなる夏休みに入る前に開催した。また、学校プールを使用しての基礎訓練並びに河川及び海洋での実践的訓練を通じて、専門性の高い水難救助技術に係る教育訓練を実施した。

ウ 消防団員幹部教育指揮幹部科現場指揮課程（消防団員指導員研修）では、令和6年7月17日付け消防庁等通知「災害発生時における外国人の避難支援等について」を踏まえて、外国人の避難誘導に関する座学を盛り込んだ。

エ 救急科について、感染症対策としてこれまで取り組んだリモート教育の有効性が認められたことを踏まえ、実習以外はオンラインによるリモート教育を実施する。

オ 消防団員幹部教育及び専科教育について、感染症対策としてこれまで取り組んだ方法の有効性が認められたことを踏まえ、本校での1日訓練と自宅等でのe-ラーニングとのハイブリット方式により実施する。

余 白

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
消防職員及び消防団員の教育訓練に関する事業	消防組織法（第 29 号第 1 号 第 51 条第 1 項及び第 4 項） （昭和 22 年法律第 226 号） 消防学校の施設、人員及び運用の基準 （昭和 46 年消防庁告示第 1 号） 消防学校の教育訓練の基準 （平成 15 年消防庁告示第 3 号） 静岡県消防学校教育訓練規程

職員配置調

(令和7年9月30日現在)

区 分		総務課	教務課	計
所在地		静岡市清水区谷津町 1-577-1		
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	3 人	3 人	6 人
	職員(技)	0	10	10
	暫定再任用職員 (事)	1	0	1
	暫定再任用職員 (技)	0	0	0
	定年前再任用短時間 勤務職員(事)	0	0	0
	定年前再任用短時間 勤務職員(技)	0	0	0
	計	4	13	17
	会計年度任用職員	0	1	1
	臨時的任用職員	0	0	0
	計	0	1	1
合計		4	14	18

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	43,500	43,500	0
項 01使用料	43,500	43,500	0
目 01危機管理使用料	43,500	43,500	0
01庁舎等使用料	43,500	43,500	0
款 10財産収入	1,024,920	832,423	192,497
項 01財産運用収入	1,024,920	832,423	192,497
目 01財産貸付収入	1,024,920	832,423	192,497
03建物貸付料	1,024,920	832,423	192,497
款 14諸収入	464,542	419,318	45,224
項 07雑入	464,542	419,318	45,224
目 02雑入	464,542	419,318	45,224
87保険料負担金	246,560	246,560	0
非常勤職員	246,560	246,560	0
90雑収	217,982	172,758	45,224
計	1,532,962	1,295,241	237,721

執行状況調

(令和6年度)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	81.2
0	0	0	0	100.0	81.2
0	0	0	0	100.0	81.2
0	0	0	0	100.0	81.2
0	0	0	0	100.0	90.2
0	0	0	0	100.0	90.2
0	0	0	0	100.0	90.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	79.2
0	0	0	0	100.0	84.4

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	43,500	15,000	28,500
項 01使用料	43,500	15,000	28,500
目 03危機管理使用料	43,500	15,000	28,500
01庁舎等使用料	43,500	15,000	28,500
款 10財産収入	1,028,030	1,028,030	0
項 01財産運用収入	1,028,030	1,028,030	0
目 01財産貸付収入	1,028,030	1,028,030	0
03建物貸付料	1,028,030	1,028,030	0
款 14諸収入	274,820	243,971	30,849
項 07雑入	274,820	243,971	30,849
目 02雑入	274,820	243,971	30,849
90保険料負担金	112,064	112,064	0
非常勤職員	112,064	112,064	0
93雑収	162,756	131,907	30,849
計	1,346,350	1,287,001	59,349

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	取 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	34.4
0	0	0	0	100.0	34.4
0	0	0	0	100.0	34.4
0	0	0	0	100.0	34.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	88.7
0	0	0	0	100.0	88.7
0	0	0	0	100.0	88.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	81.0
0	0	0	0	100.0	95.5

現 金 出 納 調

消防学校

(令和 7年度)

(令和 7年 9月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 1,788	円 1,788	円 1,788	円 0	円 1,788 3 枚	円 1,788 3 枚
計	0	1,788	1,788	1,788	0	1,788 3 枚	1,788 3 枚

余 白

預 金 調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座 番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
清水銀行 興津支店	無利息型 普通預金	11963	静岡県消防学校資金前渡者 副校長兼教務課長	0	会議負担金等
清水銀行 八木間支店	無利息型 普通預金	2067225	自振口静岡県消防学校	0	光熱水費等
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和7年9月30日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			繰上現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵便	特定書 50円	3	150	0	0	0	0	3	150	0	0	0	0	3	150	難波津谷月
	2日券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	"
	30日券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	"
	60日券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	"
	92日券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	"
計		3	150	0	0	0	0	3	150	0	0	0	0	3	150	
郵便 収入 戻付	特定書 1枚券 同	100	150	200	30	19	31	郵便収入								
	特定書 60日券 同	60	0	0	60	0	60	"								
	特定書 92日券	132	0	0	132	0	132	"								
計		292	150	200	242	19	223									

歳入歳出外現金調

危機管理部 消防学校

(令和 6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 102,493	円 102,803	円 0	円 205,296	
計	102,493	102,803	0	205,296	

歳入歳出外現金調

危機管理部 消防学校

(令和 7年度)

(令和 7年 9月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 205,296	円 0	円 102,493	円 102,803	
計	205,296	0	102,493	102,803	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03危機管理費	150,779,017	150,779,017	0	
項 01危機管理費	150,779,017	150,779,017	0	
目 01危機管理総務費	301,929	301,929	0	
01報酬	164,502	164,502	0	
03非常勤職員報酬	164,502	164,502	0	
03職員手当等	110,477	110,477	0	
01その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04共済費	26,950	26,950	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	6,424	6,424	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	20,526	20,526	0	
目 02危機管理費	150,477,088	150,477,088	0	
01報酬	1,788,394	1,788,394	0	
03非常勤職員報酬	1,788,394	1,788,394	0	
03職員手当等	666,470	666,470	0	
01その他の職員手当等	666,470	666,470	0	
04共済費	634,114	634,114	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	140,264	140,264	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	493,850	493,850	0	
07報償費	2,883,380	2,883,380	0	
01その他の報償費	2,873,370	2,873,370	0	
02買上金	10,010	10,010	0	
08旅費	1,785,927	1,785,927	0	
01その他の旅費	1,138,850	1,138,850	0	
02普通旅費	647,077	647,077	0	
10需用費	20,033,453	20,033,453	0	
01その他の需用費	20,033,453	20,033,453	0	
11役務費	1,737,541	1,737,541	0	
12委託料	26,083,636	26,083,636	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	546,470	546,470	0	
17 備品購入費	1,729,750	1,729,750	0	
18 負担金、補助及び交付金	92,458,053	92,458,053	0	
26 公課費	129,900	129,900	0	
款 04 経営管理費	6,072,001	6,072,001	0	
項 01 経営管理費	6,072,001	6,072,001	0	
目 01 一般総務費	71,701	71,701	0	
04 共済費	71,701	71,701	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	71,701	71,701	0	
目 05 資産経営費	6,000,300	6,000,300	0	
10 需用費	566,300	566,300	0	
01 その他の需用費	566,300	566,300	0	
14 工事請負費	5,434,000	5,434,000	0	
計	156,851,018	156,851,018	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

区 分	合 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	429,937	429,937	0	
項 01 総務費	429,937	429,937	0	
目 01 一般総務費	75,467	75,467	0	
04 共済費	75,467	75,467	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	75,467	75,467	0	
目 05 人事管理費	354,470	354,470	0	
08 旅費	354,470	354,470	0	
02 普通旅費	354,470	354,470	0	
款 04 財務費	579,000	0	579,000	
項 01 財務費	579,000	0	579,000	
目 03 行政経営費	579,000	0	579,000	
14 工事請負費	579,000	0	579,000	
款 05 危機管理費	159,124,420	52,431,104	106,693,316	
項 01 危機管理費	159,124,420	52,431,104	106,693,316	
目 02 危機管理費	159,124,420	52,431,104	106,693,316	
01 報酬	1,947,000	834,974	1,112,026	
03 非常勤職員報酬	1,947,000	834,974	1,112,026	
03 職員手当等	778,000	388,398	389,602	
01 その他の職員手当等	778,000	388,398	389,602	
04 共済費	779,000	344,361	434,639	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	165,000	76,327	88,673	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	614,000	268,034	345,966	
07 報償費	2,779,000	1,222,420	1,556,580	
01 その他の報償費	2,779,000	1,222,420	1,556,580	
08 旅費	1,699,420	381,072	1,318,348	
01 その他の旅費	1,225,000	118,565	1,106,435	
02 普通旅費	474,420	262,507	211,913	
10 需用費	18,578,000	8,770,949	9,807,051	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 7年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	18,578,000	8,770,949	9,807,051	
11 役務費	1,309,000	353,047	955,953	
12 委託料	27,604,000	10,238,230	17,365,770	
13 使用料及び賃借料	453,000	123,452	329,548	
17 備品購入費	1,217,000	0	1,217,000	
18 負担金、補助及び交付金	101,686,000	29,751,401	71,934,599	
26 公課費	295,000	22,800	272,200	
計	160,133,357	52,861,041	107,272,316	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					5年度	6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	21,431,212	26,083,636	
計					21,431,212	26,083,636	0
(14)工事請負費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	6,765,000	0	
	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	1,980,000	5,434,000	
計					8,745,000	5,434,000	0
(16)公有財産購入費					0	0	
計					0	0	0
(17)備品購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	6,533,780	1,729,750	
計					6,533,780	1,729,750	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	92,770,662	92,458,053	
計					92,770,662	92,458,053	0
(21)補償、補填及び賠償金					0	0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
					うち、前年度からの繰越額分	
(12)委託料	01一般会計	05危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	10,238,230	0
計					10,238,230	0
(14)工事請負費	01一般会計	04財務費	01財務費	03行政経営費	0	0
計					0	0
(16)公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17)備品購入費	01一般会計	05危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	05危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	29,751,401	0
計					29,751,401	0
(21)補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

余 白

委託料に関する調

(令和6年度)

整理 番号	委託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託 業務 の内容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
1	自家用 電気工 作物保 安管理 業務	(一財)中 部電気 保安協 会清水 営業所	円 492,360	円 442,200	円	円 442,200	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.19 小計	円 442,200 442,200	電気工作 物の保安管 理	随契1号 (少額)
2	総合施 設管理 業務	(株)静岡 建物 サービス	6,781,940	6,758,400	▲ 110,334	6,648,066	一般	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.25 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	432,784 432,784 432,784 432,784 432,784 757,434 432,784 432,784 1,163,745 432,784 432,784 831,831 6,648,066	施設管理、 環境測定、 清掃及びゴミ 処理 他	
3	汚水処 理施設 管理業 務	ニッケン 消毒(株)	694,100	694,100		694,100	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.25 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	15,224 15,224 15,224 15,224 31,636 15,224 15,224 15,224 15,224 15,224 15,224 510,224 694,100	汚水処理 施設の点検 調整、水質 検査	随契1号 (少額)
4	警備業 務	セコム(株)	1,240,800	1,240,800 248,160	67,650 8,250	1,308,450 256,410	一般	R5.4.1 ～ R10.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.25 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	(1,308,450) 20,680 20,680 20,680 20,680 20,680 20,680 22,330 22,330 22,330 22,330 22,330 22,330 256,410	機械による 警報、警備	
5	空調設 備点検 業務	東海テク ノ(株)	4,738,360	3,245,000		3,245,000	一般	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.6.28 R6.11.29 R7.4.28 小計	326,898 2,898,863 19,239 3,245,000	熱源機器、 空調機器、 自動制御 機器他の保 守点検	
5件	頁計		13,947,560	11,387,860	▲ 102,084	11,285,776				11,285,776		

整理 番号	委託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託 業務 の内容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
6	給食業務	富士産業 ㈱	8,196,727	6,600,000		6,600,000	一般	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.25 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 550,000 6,600,000	献立表作 成、材料発 注、調理業 務他	
7	ごみ搬出 処理業務	㈱ヤシマク リーンサー ビス	314,655	211,200		211,200	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.7.31 R6.10.31 R7.1.31 R7.4.28 小計	52,800 52,800 52,800 52,800 211,200	ゴミ等の搬 出処理	随契1号 (少額)
8	有害動物 等駆除管 理業務	ニッケン消 毒㈱	440,000	440,000		440,000	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.9.30 R7.4.28 小計	220,000 220,000 440,000	有害動物 の予防、駆 除	随契1号 (少額)
9	樹木等維 持管理業 務	㈱興津グ リーン	2,750,000	2,750,000		2,750,000	不随	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.7.31 R6.10.31 R7.4.30 小計	1,473,000 1,223,000 54,000 2,750,000	樹木の剪定 薬剤散布、 芝生刈込 他	
10	消防用設 備等保守 点検業務	静岡県消 防設備保 守点検業 協同組合	979,000	962,500		962,500	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.9.30 R7.4.28 小計	528,000 434,500 962,500	警報設備の 点検業務	随契1号 (少額)
11	危険物貯 蔵所漏洩 検査業務	内田計器 工業㈱静 岡出張所	99,000	99,000		99,000	随契	R7.1.10 ～ R7.3.25	R7.4.24 小計	99,000 99,000	地下埋設 灯油タンク の点検	随契1号 (少額)
12	建築基準 法第12条 に基づく定 期点検業 務	(企)針谷 建築事務 所	740,300	682,000		682,000	随契	R6.8.26 ～ R7.2.28	R7.2.28 小計	682,000 682,000	建築基準 法第12条 に基づく設 備点検	随契1号 (少額)
13	空気ボン ベ耐圧検 査業務	野口酸素 ㈱静岡管 業所	224,400	224,400		224,400	随契	R6.7.1 ～ R6.7.31	R6.10.8 小計	224,400 224,400	空気ボンベ の耐圧検査	随契1号 (少額)
	8件	頁計	13,744,082	11,969,100		11,969,100				11,969,100		

整理 番号	委託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託 業務 の内容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
14	空気ボンベ耐圧検査業務	野口酸素㈱静岡営業所	234,600	258,060	271,700	529,760	随契	R6.10.10 ～ R6.12.20	R7.1.9 小計	529,760 529,760	空気ボンベの耐圧検査	随契1号 (少額)
15	濃煙熱気突火災訓練装置点検業務	旭産業㈱	1,826,000	1,826,000		1,826,000	随契	R6.10.31 ～ R7.2.28	R7.2.28 小計	1,826,000 1,826,000	濃煙熱気突火災訓練装置の点検	随契2号 (競争不適)
16	産業廃棄物収集運搬業務	静岡ライフグリーン㈱	19,250	19,250		19,250	随契	R6.9.26 ～ R6.12.31	R6.12.3 小計	19,250 19,250	産業廃棄物の収集運搬	随契1号 (少額)
17	産業廃棄物処分業務	日興サービス㈱	19,250	19,250		19,250	随契	R6.9.26 ～ R6.12.31	R6.12.4 小計	19,250 19,250	産業廃棄物の処分	随契1号 (少額)
18	産業廃棄物収集運搬業務	静岡ライフグリーン㈱	19,250	19,250		19,250	随契	R7.1.28 ～ R7.3.31	R7.3.13 小計	19,250 19,250	産業廃棄物の収集運搬	随契1号 (少額)
19	産業廃棄物処分業務	日興サービス㈱	19,250	19,250		19,250	随契	R7.1.28 ～ R7.3.31	R7.3.13 小計	19,250 19,250	産業廃棄物の処分	随契1号 (少額)
20	産業廃棄物収集運搬業務	㈱ヤシマクリーンサービス	99,000	99,000		99,000	随契	R6.12.9 ～ R7.2.28	R7.2.6 小計	99,000 99,000	産業廃棄物の収集運搬	随契1号 (少額)
21	産業廃棄物処分業務	都商事㈱	99,000	99,000		99,000	随契	R6.12.9 ～ R7.2.28	R7.2.6 小計	99,000 99,000	産業廃棄物の処分	随契1号 (少額)
22	産業廃棄物収集運搬業務	㈱ヤシマクリーンサービス	99,000	99,000		99,000	随契	R7.3.4 ～ R7.3.31	R7.4.21 小計	99,000 99,000	産業廃棄物の収集運搬	随契1号 (少額)
23	産業廃棄物処分業務	都商事㈱	99,000	99,000		99,000	随契	R7.3.4 ～ R7.3.31	R7.4.21 小計	99,000 99,000	産業廃棄物の処分	随契1号 (少額)
	10件	頁計	2,533,600	2,557,060	271,700	2,828,760				2,828,760		
	合 計	23件	30,225,242	25,914,020	169,616	26,083,636				26,083,636		

余 白

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

整理 番号	委託業務 名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電 気工作物 保安管理 業務	(一財)中 部電気保 安協会清 水営業所	円 492,360	円 477,840	円	円 477,840	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.4.30 小計	円 477,840 477,840	電気工作 物の保安管 理	随契1号 (少額)
2	総合施設 管理業務	株式会社 静岡建 物サービ ス	7,095,000	7,040,000		7,040,000	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 小計	457,600 457,600 457,600 457,600 457,600 2,288,000	施設管理、 環境測定、 清掃及びゴ ミ処理 他	
3	汚水処理 施設管理 業務	ニッケン消 毒㈱	699,600	699,600		699,600	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 小計	15,216 15,216 15,216 15,216 37,216 98,080	汚水処理 施設の点検 調整、水質 検査	随契1号 (少額)
4	警備業務	セコム㈱	1,240,800	1,240,800 267,960	67,650	1,308,450 267,960	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 小計	(1,240,800) 22,330 22,330 22,330 22,330 111,650	機械による 警報、警備	
5	空調設備 点検業務	㈱コスモ ワールド	4,738,360	3,245,000		3,245,000	一般	R5.4.1 ～ R10.3.31	R7.6.30 小計	418,000 418,000	熱源機器、 空調機器、 自動制御 機器他の保 守点検	
6	給食業務	富士産業 ㈱	10,885,538	10,560,000		10,560,000	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 小計	880,000 880,000 880,000 880,000 880,000 4,400,000	献立表作 成、材料発 注、調理業 務	
7	ゴミ搬出 処理業務	(有)ヤマ クリーン サービス	347,084	211,200		211,200	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.7.31 小計	52,800 52,800	ゴミ等の搬 出処理	随契1号 (少額)
	7件	頁計	25,498,742	22,501,600	0	22,501,600				7,846,370		

整理 番号	委託業務 名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
8	有害動物 等駆除管 理業務	ニッケン消 毒㈱	440,000	440,000		440,000	随契 R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.9.30 小計	220,000 220,000	有害動物の 予防、駆除	随契1号 (少額)	
9	樹木等維 持管理業 務	平井造園 (株)	2,750,000	2,728,000		2,728,000	一般 R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.7.31 小計	1,487,000 1,487,000	樹木の剪 定、薬剤散 布、芝生刈 込他		
10	消防用設 備等保守 点検業務	静岡県消 防設備保 守点検業 協同組合	979,000	968,000		968,000	随契 R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.9.30 小計	533,500 533,500	警報設備の 点検業務	随契1号 (少額)	
	事務関係 計	件 10	29,667,742	26,637,600		26,637,600			10,086,870			
11	(工事関係) 建築用仕 上塗材ア スベスト等 含有調査 業務	静岡県消 防設備保 守点検業 協同組合	171,600	151,360		151,360	随契 R7.5.13 ～ R7.6.30	R7.7.17 小計	151,360 151,360	アスベスト 含有建材 等の分析調 査	随契1号 (少額)	
	工事関係 計	件 1	171,600	151,360		151,360			151,360			
	合 計	11件	29,839,342	26,788,960		26,788,960			10,238,230			

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国消防学校長 会負担金	全国消防学 校長会	全国消防 学校長会 規約	消防教育運 営の調査研 究	25,000	R6. 7. 16
2	消防学校派遣職 員給与等負担金	下田地区消 防組合管理 者	静岡県消 防学校の 派遣職員 に関する 協定	消防学校に おける市町 村消防職員 及び消防団 員の教育訓 練	28,597,192	R6. 7. 31
		静岡市長 菊川市長 浜松市長			18,570,829	R6. 10. 31
		駿東伊豆消 防組合管理 者 富士市長 磐田市長			28,241,253	R7. 1. 31
		富士山南東 消防組合管 理者 志太広域事 務組合管理 者			16,956,279	R7. 4. 28
3	消防大学校経費 負担金	日東カスト ディアル・ サービス株 式会社 西 東京支店	消防大学 校訓練実 施要領	消防教育法 の習得及び 調査研究	63,000	R7. 2. 14
4	安全運転管理者 講習に係る講習 手数料	静岡県公安 委員会（一 般社団法人 静岡県安全 運転管理協 会）	道路交通 法第74条 の3第8 項	事業所にお ける安全運 転管理業務 の知識の習 得	4,500	R6. 12. 5
計		4 件			92,458,053	

負担金支出調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国消防学校長 会負担金	全国消防学校 長会	全国消防 学校長会 規約	消防教育運 営の調査研 究	25,000	R7.7.25
2	消防学校派遣職 員給与等負担金	浜松市長 駿東伊豆消防 組合管理者 富士市長 磐田市長 富士山南東消 防組合管理者 静岡市長 志太広域事務 組合管理者 袋井市森町広 域行政組合管 理者 熱海市長	静岡県消 防学校の 派遣職員 に関する 協定	消防学校に おける市町 村消防職員 及び消防団 員の教育訓 練	29,699,101	R7.7.31
3	消防大学校経費 負担金	日東グローブ シップ・カス トディアル・ サービス株式 会社 西東京 支店	消防大学 校訓練実 施要領	消防教育法 の習得及び 調査研究	27,300	R7.4.30
	計	3 件			29,751,401	

建 築 工

整理 番号	予算 科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額			契約締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
				円	円	円	円	
1	管 経 理 費 営	宿泊食堂棟屋 上排気ファン (F-3)更新工事	静岡市清水 区谷津町1- 577-1	2,497,000	2,497,000		2,497,000	随契
2	管 経 理 費 営	女子トイレ改 修工事	静岡市清水 区谷津町1- 577-1	1,716,000	1,678,600	103,400	1,782,000	随契
3	管 経 理 費 営	宿泊食堂棟大 教室照明器具 更新工事	静岡市清水 区谷津町1- 577-1	594,000	550,000		550,000	随契
4	管 経 理 費 営	宿泊食堂棟吸 収冷温水機修 繕工事	静岡市清水 区谷津町1- 577-1	605,000	605,000		605,000	随契
合計	4件			5,412,000	5,330,600	103,400	5,434,000	

事 調

(令和6年度)

受注者	着手完成(予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳登載	摘要
静岡市清水区宮加三 東海テクノ(株)	令和 6年 6月11日 令和 6年 8月30日	円 2,497,000	故障した厨房用排気 ファンの更新	-	随契1号(少額) 令達経理 令達年月日 6. 5.29 支払年月日 6. 9.26
静岡市葵区古庄 旭産業(株)	令和 6年11月 1日 令和 7年 3月15日	1,782,000	女子トイレ3基を和 式から洋式へ改修	-	随契1号(少額) 令達経理 令達年月日 6. 8.21 支払年月日 7. 4. 2
静岡市駿河区曲金 (株)シズデン	令和 7年 1月28日 令和 7年 3月21日	550,000	故障した大教室の天 井照明をLED照明へ更 新	-	随契1号(少額) 令達経理 令達年月日 6.12.24 支払年月日 7. 4.10
静岡市清水区庵原 町 サンセイ冷熱(株)	令和 7年 2月 7日 令和 7年 3月13日	605,000	故障した空調用吸収 冷温水機の修繕	-	随契1号(少額) 令達経理 令達年月日 7. 1.15 支払年月日 7. 4. 2
		5,434,000			

建 築 工

整理 番号	予算 科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額			契約締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
				円	円	円	円	
合計	0件							

事 調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

受注者	着手完成(予定) 年月日	支出済額 円	工事概要	公有財産 台帳登載	摘要

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数 又は面積	台 帳 価 格	数 又は面積	台 帳 価 格	数 又は面積	台 帳 価 格	数 又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 2,818,900		千円 0		千円 68,183		千円 2,750,717	
土地	m ² 36,972.82	1,859,838					m ² 36,972.82	1,859,838	
樹木	本 270	6,016			2	257	本 268	5,759	
建物	m ² <u>5,526.48</u> 9,394.39	707,210				53,162	m ² <u>5,526.48</u> 9,394.39	654,048	
工作物	個 51	245,836				14,764	個 51	231,072	
公有財産に 準ずるもの		250						250	
電話加入 権	5	250					5	250	

(令和7年度)

令和7年9月30日現在

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和7年9月30日現在		摘要
	数 又は面積	台 帳 価 格	数 又は面積	台 帳 価 格	数 又は面積	台 帳 価 格	数 又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 2,750,717		千円 0		千円 0		千円 2,750,717	
土地	m ² 36,972.82	1,859,838					m ² 36,972.82	1,859,838	
樹木	本 268	5,759					本 268	5,759	
建物	m ² <u>5,526.48</u> 9,394.39	654,048					m ² <u>5,526.48</u> 9,394.39	654,048	
工作物	個 51	231,072					個 51	231,072	
公有財産に 準ずるもの		250						250	
電話加入 権	5	250					5	250	

借地借家等調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	道路 敷地	静岡市 清水区 八木間町 1132	宅地	道路	1.05 m ²	0 円	0 円	R 5. 4. 1 ～ R10. 3. 31	国土交通省 中部地方整 備局	学校案 内看板
2	土地	学校 敷地	静岡市 清水区 谷津町 1 丁目 地先	雑種地	水路	76 m ²	0 円	0 円	R6. 4. 1 ～ R11. 3. 31	静岡市長	プール 設置
	計					77.05 m ²	0 円	0 円			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年9月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
債務負担行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
		(契約日)								
長期継続契約	電子複写機賃貸借	電子複写機の賃貸借	798,600	159,720	159,720	159,720	159,720	159,720		
		(契約日) 令和3年4月1日								
長期継続契約	警備業務委託	警備業務委託	1,308,450			248,160	256,410	267,960	267,960	267,960
		(契約日) 令和5年4月1日								

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	静岡市清水区谷津町1丁目577-1	宿泊棟及び泊食堂	—	m ² 4.0	438,900	438,900	R7.4.1 ～ R10.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)ベンディング関西中部営業本部ベンディング中部営業地区統括部ベンディング静岡支店長	自動販売機の設置
2	"	"	"	"	—	m ² 4.0	270,000	270,000	R7.4.1 ～ R10.3.31	サントリービバレッジソリューション(株)代表取締役社長	自動販売機の設置
3	"	"	"	"	—	m ² 4.0	88,130	88,130	R7.4.1 ～ R10.3.31	中央静岡ヤクルト販売(株)代表取締役	自動販売機の設置
4	"	"	"	宿泊棟及び管理教育棟	—	m ² 6.0	231,000	231,000	R7.4.1 ～ R10.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)ベンディング関西中部営業本部ベンディング中部営業地区統括部ベンディング静岡支店長	自動販売機の設置
5	土地	学校敷地	"	宅地	宅地	m ² 0.49	—	免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡市長	カーブミラー設置
6	"	"	"	"	"	電柱4本	1,500	6,000	R6.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)清水営業所長	電力供給
						支線6条	1,500	9,000			
7	"	"	"	"	"	電柱5本	1,500	7,500	R6.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電話線架設
						支線柱1本	1,500	1,500			
						支柱2本	1,500	3,000			
						支線11条	1,500	16,500			
8	"	"	"	"	"	m ² 33.35	—	免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡市長	耐震性貯水槽設置
	計							1,071,530			

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000108125 危機管理部 消防学校

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-02 台類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-03 いす類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-04 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-11 照明器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-13 厨房器具類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	27	(0) 3	1,153,900	(0) 0	0	30
02-01 情報処理機器類	31	(10) 10	0	(0) 0	0	41
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-02 観察・観測用光学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
04-01 診療・診断用機器類	49	(0) 0	0	(0) 0	0	49
04-02 衛生検査用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-03 看護用機器類	43	(0) 0	0	(0) 0	0	43
04-06 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000108125 危機管理部 消防学校

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-02 波動・熱試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-06 環境化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
06-02 金属加工用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-04 電気電子機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-05 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
07-02 林産用機器類	3	(0) 2	319,000	(0) 0	0	5
07-04 水産用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-05 生物物理化学用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
10-99 その他の教育用器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000108125 危機管理部 消防学校

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
12-01 雑機器	101	(0) 2	256,850	(0) 0	0	103
50-01 図書	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
計	446	(10) 17	1,729,750	(0) 0	0	463

余 白

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000108125 危機管理部 消防学校

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-02 台類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-03 いす類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-04 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-11 照明器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-13 厨房器具類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
02-01 情報処理機器類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-02 観察・観測用光学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	8	(0) 0	0	(0) 2	0	6
04-01 診療・診断用機器類	49	(0) 0	0	(0) 0	0	49
04-02 衛生検査用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-03 看護用機器類	43	(0) 0	0	(0) 0	0	43
04-06 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000108125 危機管理部 消防学校

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 9月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-02 波動・熱試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-06 環境化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
06-02 金属加工用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-04 電気電子機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-05 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
07-02 林産用機器類	5	(0) 0	0	(0) 2	0	3
07-04 水産用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-05 生物物理化学用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
10-99 その他の教育用器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000108125 危機管理部 消防学校

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 9月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	103	(0) 0	0	(0) 0	0	103
50-01 図書	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
計	463	(0) 0	0	(0) 4	0	459

余 白

主要備品調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	08-01	その他の車両	消防ポンプ付 救助工作車(Ⅱ型)	救助訓練用教材 年間100日	平成30年2月	円 110,484,000
2	12-01	雑機器	救助用探索装置 シリウス(一式)	救助訓練用教材 年間10日	平成8年1月	42,499,860
3	12-01	雑機器	街区訓練施設	警防訓練用教材 年間50日	令和元年10月	36,300,000
4	10-99	その他の教育用器具	その他の教育用器具 視聴覚機器(一式)	視聴覚教育用 年間100日	昭和60年9月	15,000,000
5	04-03	模型	模型 心肺訓練システム	救急課程用教材 年間60日	平成4年2月	5,020,220
6	06-04	空気圧縮送風機	空気圧縮送風機 移動式充填設備	空気ボンベ充填用 年間50日	平成28年3月	4,914,000
7	04-03	模型	模型 蘇生訓練用生体シミュレーター	救急課程用教材 年間60日	平成4年2月	3,811,000
8	12-01	雑機器	雑機器 高所降下用救命装置ライフバック	救助訓練用教材 年間30日	平成2年3月	3,553,500
9	12-01	雑機器	雑機器 消火ホース乾燥設備	消火訓練用教材 年間160日	昭和61年3月	2,300,000
10	04-03	模型	高度救急シミュレーター セーブマン	救急課程用教材 年間60日	平成17年3月	2,084,000
11	04-03	模型	高度救急シミュレーター セーブマン	救急課程用教材 年間60日	平成17年3月	2,084,000
12	04-01	その他の一般機器	その他一般機器 ハートシム ACLS トレーニング	救急課程用教材 年間60日	平成16年1月	1,995,000
13	04-01	その他の一般機器	その他一般機器 患者監視装置バイオビュー	救急課程用教材 年間60日	平成4年2月	1,936,400
14	04-99	その他の医療衛生 機器	その他の医療衛生機器 半自動除細動器ハートスタート	救急課程用教材 年間60日	平成16年1月	1,879,500
15	01-13	加熱器具	加熱器具 スチームコンベクションオーブン	厨房調理器具 年間200日	平成25年11月	1,806,000
16	04-01	酸素吸入機器	酸素吸入機器 HLR自動心肺蘇生装置	救急課程用教材 年間60日	平成4年2月	1,751,000
17	04-01	酸素吸入機器	酸素吸入機器 HLR自動心肺蘇生装置	救急課程用教材 年間60日	平成4年2月	1,751,000
18	04-01	酸素吸入機器	酸素吸入機器 HLR自動心肺蘇生装置	救急課程用教材 年間60日	平成4年2月	1,751,000
19	04-03	模型	高度救急シミュレーター セーブマン	救急課程用教材 年間60日	平成27年12月	1,679,400
20	04-03	模型	高度救急シミュレーター セーブマン	救急課程用教材 年間60日	平成27年12月	1,679,400

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
 な し

2 公務災害(通勤災害を含む。)
 な し

3 公務中(通勤途上を含む。)における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
令和4年度	0			
令和5年度	0			
令和6年度	0			
令和7年度	0			

(2) 監査対象期間中の事故
 な し

4 その他
 な し

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年9月30日現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和5年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和6年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和7年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査

令和6年12月13日

前回監査対象期間

令和5年10月1日～令和6年9月30日

区	分	改	善	状	況
1	指 摘	該当なし			
2	注 意	該当なし			
3	指 導 「借受財産台帳の更新漏れ」 消防学校は、借受財産の借受期間を更新したにもかかわらず、借受財産台帳を更新していなかった。 再発防止策を確実に実施し、借受財産の適切な管理を行なってください。	<ul style="list-style-type: none"> ・指導をうけ、借受財産台帳DBは既に更新した。 ・5年後の更新時にDB登録が確実に行われるよう、引継書に記載するとともに、保存ファイルの扉にもDB更新の必要性と手順を明示し、見落としがないように工夫する。 			
4	意 見	該当なし			

事務事業及び予算の執行実績 (別 冊)

「令和6年度分（一部、令和7年度を含む）」

静岡県消防学校

〒424-0211 静岡市清水区谷津町1丁目577番地の1

TEL 054-369-1190

FAX 054-369-1197

様式目次

職員調	1
職員の年齢調	2
健康管理	3

職 員 調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	校長	白鳥 満啓	学校総括	□□□	□□□	
2	副校長兼 教務課長	宮田 真人	校長補佐及び 教務課総括	□□□	□□□	
3	総務課長	浅井 三郎	総務課総括	□□□	□□□	
4	総務課主任	望月 勇人	庶務会計	□□□	□□□	
5	総務課主任	出 志帆	庶務会計	□□□	□□□	
6	教務課主査	蛭間 淳	教務	□□□	□□□	
7	教務課主査	鈴木 雅人	教務	□□□	□□□	
8	教務課主査	山口 知宏	教務	□□□	□□□	
9	教務課主査	都築 克典	教務	□□□	□□□	
10	教務課主査	鈴木 敏弘	教務	□□□	□□□	
11	教務課主査	田畑 誠	教務	□□□	□□□	
12	教務課主査	浅井 光貴	教務	□□□	□□□	
13	教務課主査	山下 大輔	教務	□□□	□□□	
14	教務課主査	水野 清人	教務	□□□	□□□	
15	教務課主査	高村 勇一郎	教務	□□□	□□□	
16	教務課主任	菅野 格太	教務	□□□	□□□	
17	教務課主任	青木 宏人	教務	□□□	□□□	
平均年数					2年6月	
	会計年度 任用職員	森田 百香	教務	□□□	□□□	

職員の年齢調

(令和7年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	0	
30歳以上40歳未満	6	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	0	
56歳以上61歳未満	3	
61歳以上	1	暫定再任用職員
計	17	平均年齢 43.9歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 17人
	職員数 17人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行つてよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	5(5)人
D 2		要経過観察	5(4)人
D 3		医 療 不 要	7(3)人
区 分 者 計			17(12)人
未区分者数			0人
合 計			17(12)人

(1) 管理区分A～C 2該当者
に対する措置状況

該当なし

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	0人
イ 新規採用	0人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他	0人